

．当初予算案の内容

1 ．一般会計予算について

一般会計の当初予算額は610億円で、前年度の611億に対して1億円、0.2%の減となっている。

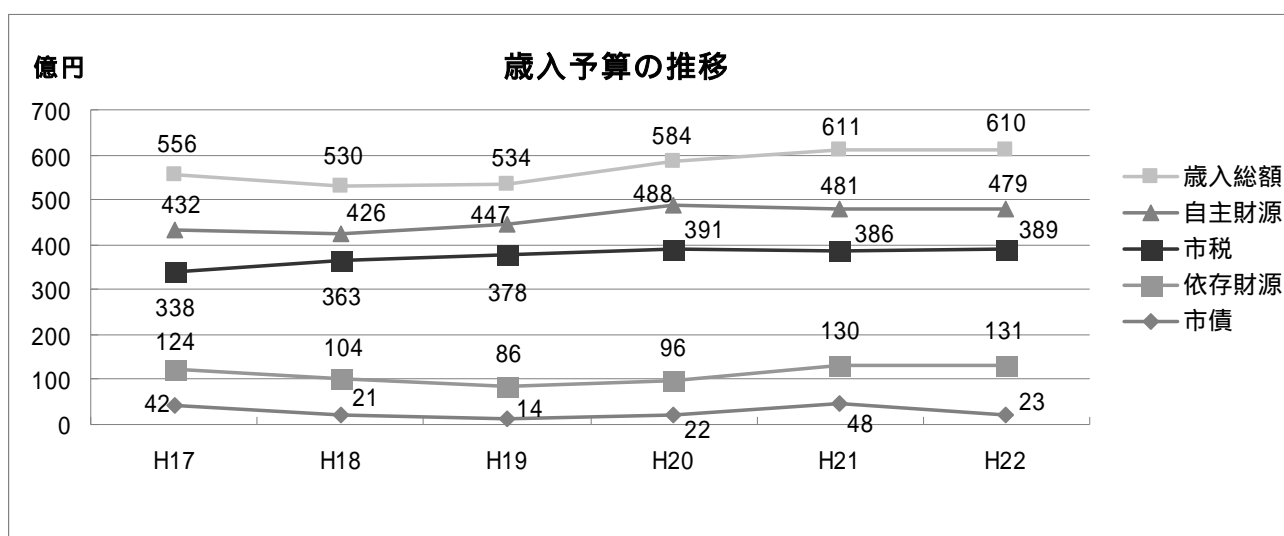
歳入の主なものとして、市民税では景気の影響から、4.1%の減を見込んだが、固定資産税における負担特例措置の継続等により、市税全体では前年度比0.7%増の389億1,094万円となった。

このうち個人市民税（現年課税分）では、納税義務者数を前年度比1%増の8万5,270人と見込み、納税義務者一人あたりの税額については、平成21年度実績と経済状況を勘案し、給与所得及び営業所得では前年度比5%の減を、譲渡所得では同10%減を見込んだ。また、法人市民税（現年課税分）では、前年度見込みから法人数を3,710法人とし、前年度実績や決算見込みから前年度比12.0%の減を見込んだ。この結果、市民税全体としては、前年度比4.1%減の193億675万円となった。

また、固定資産税（現年課税分）については、土地において土地の負担特例措置等により前年度比5.2%の増、家屋では、新築家屋や新築家屋の軽減終了等により3.0%の増、また、償却資産では、前年度実績及び新規資産の増加により18.8%の増を見込み、全体としては、前年度比6.2%増の185億9,689万円となった。

地方消費税交付金については、消費の低迷などから前年度比20.0%減の15億860万円となった。

国庫支出金については、子ども手当支給事業に伴い、前年度比65.8%増の61億1,870万円となった。



市債については、東野小学校建設事業など大規模建設事業の完了により、前年度比52.0%減の22億8,870万円となった。

その他財源不足分については、財政調整基金等からの繰り入れにより、収支の均衡を図った。

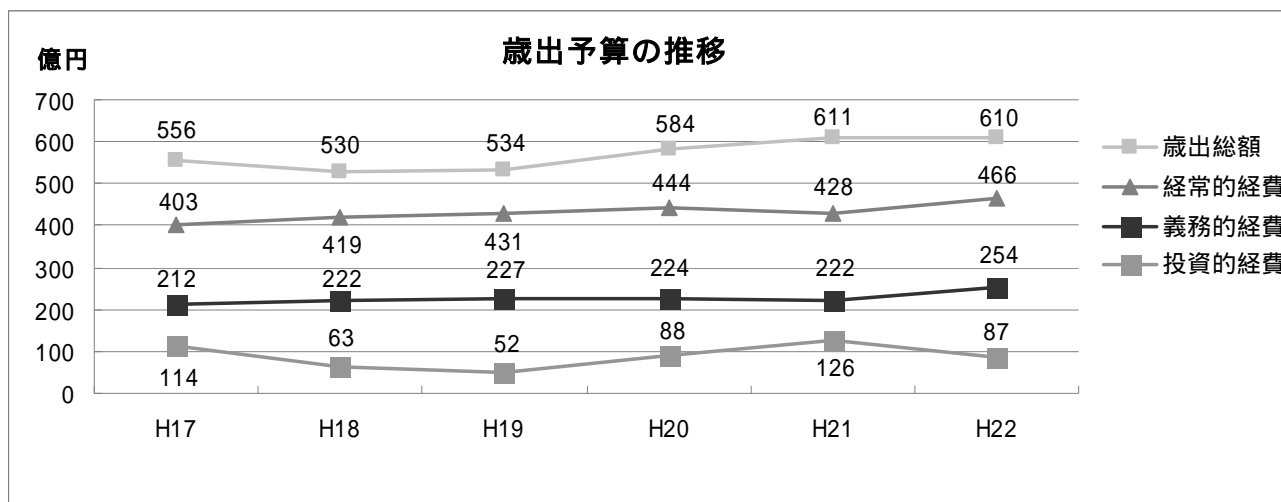
次に、一般会計における自主財源の状況については、市税等の増加はあるが、繰入金の減少により、自主財源全体では、前年度比0.5%減の478億7,073万円となっている。

また、歳入全体に占める自主財源の割合は、子ども手当の支給に伴い国・県支出金が増加したため、前年度比で0.3ポイントの減の78.5%となった。

依存財源の状況については、地方譲与税や税交付金など、景気の悪化による消費低迷や利子・株式配当の落ち込みなどの影響を受けるものを中心に減となったが、子ども手当の支給に伴う国・県支出金の大幅増により、依存財源全体としては、前年度比1.2%増の131億2,927万円となっている。

歳出については、第1次実施計画及び第3次行政改革推進計画の検討状況等を踏まえ、重点施策を中心とする事業への効果的な財源配分や、効率的な事業構築を進め、限られた財源の中で最大限の効果を上げることが基本とし予算編成を行った。

性質別で見ると、扶助費が大幅増となったことから、経常的経費において、前年度比8.9%の増、構成比では6.3ポイントの増となっている。その一方、投資的経費では、大規模建設事業の完了等から、前年度比31.2%の減、構成比では6.4ポイントの減となっている。



性質別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。

扶助費では、子ども手当（児童手当）支給事業や、生活保護費における生活保護世帯の増加等により、前年度比63.0%増の34億1,395万円の増額となった。

公債費では、新たに地域防災無線システム整備事業などへの市債の活用を図る一方で、ここ数年、既存地方債の償還が進み残高が減少傾向にあるため、前年度比4.9%減の2億719万円の減額となった。

物件費では、児童育成クラブ運営費で、クラブ数の増加や運営形態の変更による増や、情報システムサーバのアウトソーシング経費の新規計上などにより、前年度比2.8%増の4億8,267万円の増額となった。

補助費等では、10月開催のゆめ半島千葉国体大会補助金（空手道競技）や、国委託統計調査経費の増などにより、前年度比5.3%増の1億3,065万円の増額となった。

投資的経費（普通建設事業費）では、堀江・猫実B地区土地区画整理事業における事業用地等の購入や陸上競技場整備事業（継続費）の予算計上があるが、東野小学校建設事業などの大規模建設事業の完了に伴い、前年度比31.2%減の39億3,637万円の減額となった。

2．特別会計予算について

特別会計は、浦安市川市民病院事業清算事務特別会計の廃止により、前年度の7会計から6会計に減少している。

6会計全体の当初予算額は、204億7,410万円で、前年度の225億7,380万円に対して20億9,970万円、9.3%の減となるが、廃止した会計を除いた前年度比較では、2億9,840万円、1.5%の増となっている。

廃止した会計を除いた6会計の主な増減理由としては、老人保健特別会計では、旧制度の未整理分の減少により、8,220万円、96.5%の減、墓地公園事業特別会計では、墓域整備事業の推進で、5,500万円、23.2%の増、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増により、1億1,100万円、17.6%の増となっている。

3 . 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における新年度の目的別予算の各款別の主な増減理由は次のとおりとなっている。また、各款ごとの主要事業の概要については、「平成22年度主要施策事業」に記載した。

【議会費】

議会費の予算は3億4,069万円(前年度3億5,776万円)で、前年度に比べ1,707万円、4.8%の減額となった。

<主な減額>

議員期末手当等経費 支給率の減などによる減	8,282千円 (81,673千円	73,391千円)
議員20名分報酬 議員1名欠員による減	6,240千円 (132,840千円	126,600千円)
議会事務運営経費 姉妹都市オーランド市への視察旅費の減	2,706千円 (10,229千円	7,523千円)

【総務費】

総務費の予算は74億3,665万円(前年度70億1,100万円)で、前年度に比べ4億2,565万円、6.1%の増額となった。

<主な増額>

地域防災無線システム整備事業	220,175千円 (0千円	220,175千円)
地域防災無線システムのデジタル化等に伴い、新たな無線システム整備の経費を計上することによる増		
情報システムサーバ機器管理経費	107,109千円 (0千円	107,109千円)
管理・運用コストの削減などを図るため、情報システムサーバをアウトソーシングするための経費を新たに計上することによる増		

国委託統計調査経費 66,884千円 (5,958千円 72,842千円)
新年度に行う国勢調査に係る経費を計上することによる増

減債基金積立金 60,000千円 (240,000千円 300,000千円)
「浦安子ども健やか債」の元金を償還するための積立金に、平成21年度発行分の積立が加わったことによる増

市税還付金 50,000千円 (100,000千円 150,000千円)
前年度の決算見込み等を踏まえた増

市民税等電算処理経費 (通常分)

41,772千円 (43,602千円 85,374千円)

前年9月から稼動した税オンラインシステムに係る経費を、市民税等電算処理経費 (システム開発分) から移行したことによる増

固定資産税評価業務経費 24,375千円 (22,923千円 47,298千円)
土地の次期評価替えに係る不動産鑑定経費の計上による増

通信機器管理運用経費 20,703千円 (28,224千円 48,927千円)
本庁舎と周辺施設をつなぐネットワーク機器の更新に合わせて、セキュリティの向上などを図るため、機器を再整備する経費等を計上することによる増

インターネット市政モニターシステム構築

11,221千円 (0千円 11,221千円)

インターネット等を活用して、市政に関する課題について市民にアンケート調査を行うためのシステムの構築や運用に係る経費を新たに計上することによる増

< 主な減額 >

固定資産税業務電算処理経費 (システム開発分)

62,685千円 (64,050千円 1,365千円)

前年9月から稼動した税オンラインシステムの主要な更新業務が前年度に完了したことに伴う減

レジアスフォート新浦安自治会集会所新築事業

49,477千円 (49,477千円 0千円)

建設終了による減

アールフォーラム新浦安自治会集会所新築事業
48,679千円 (48,679千円 0千円)
建設終了による減

市税徴収事務電算処理経費 (システム開発分)
33,127千円 (52,500千円 19,373千円)
前年9月から稼動した税オンラインシステムの主要な更新業務が前年度に完了したことに伴う減

市民税等電算処理経費 (システム開発分)
32,426千円 (119,024千円 86,598千円)
前年9月から稼動した税オンラインシステムに係る経費を、市民税等電算処理経費 (通常分) に移行したことによる減

【民生費】

民生費の予算は204億1,557万円 (前年度166億816万円) で、前年度に比べ38億741万円、22.9%の増額となった。

< 主な増額 >

子ども手当支給事業 3,775,460千円 (0千円 3,775,460千円)
平成22年度より、中学校修了までの児童を対象に、一人につき月額13,000円を支給する「子ども手当」の創設による増

仮称障がい者等就労支援施設整備事業 (継続費分)
406,214千円 (287,974千円 694,188千円)
千鳥地区の仮称障がい者等就労支援施設建設事業費の継続費年割による増

私立保育所施設整備費等補助金
245,453千円 (0千円 245,453千円)
「子育て安心応援事業補助金交付要綱」に基づき、保育園整備に対する補助金を計上したことによる増

生活保護費 224,000千円 (1,444,000千円 1,668,000千円)
要保護対象者の増加が見込まれることによる増

児童育成クラブ運営費 163,083千円 (337,878千円 500,961千円)
「今後目指すべき浦安市の児童育成クラブについて」に基づき、1施設当

たり70人の児童を上限としたことや、運営形態の変更などによる増

総合福祉センター空調設備改修事業

147,347千円 (0千円 147,347千円)

老朽化により、空調設備の改修を実施することによる増

日中一時支援事業 39,057千円 (8,943千円 48,000千円)

新たに市内に4事業所が開設されたことにより、利用者見込みが増加したことによる増

認証保育所運営費等補助金

37,736千円 (74,136千円 111,872千円)

前年度7園の認証保育所に加え、新たに2園が認証保育所に加わることによる増

仮称障がい者等就労支援施設関連経費

27,540千円 (0千円 27,540千円)

仮称障がい者等就労支援施設の開設に伴う備品購入費等を新たに計上したことによる増

施設解体経費 23,569千円 (0千円 23,569千円)

独居老人住宅(いこい荘)の解体を実施することによる増

<主な減額>

高洲保育園増設整備事業 408,180千円 (408,180千円 0千円)

保育園の増設整備が終了したことによる減

子ども医療費助成事業

148,729千円 (707,277千円 558,548千円)

前年度の決算見込みを踏まえたことによる減

老人福祉センター整備事業関連経費

24,936千円 (24,936千円 0千円)

老人福祉センターの開設に伴う備品購入費等の購入が終了したことによる減

高洲保育園増設整備事業関連経費

18,673千円 (18,673千円 0千円)

高洲保育園増設に伴う備品購入費等の購入が終了したことによる減

仮称海風の街これから会・サンライズクラブ共同会館整備事業

18,552千円 (18,552千円 0千円)

老人クラブ共同会館の整備に係る工事が終了したことによる減

【衛生費】

衛生費の予算は67億1,501万円(前年度65億507万円)で、前年度に比べ2億994万円、3.2%の増額となった。

<主な増額>

東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業補助金(債務負担行為分)

386,544千円 (1,113,456千円 1,500,000千円)

新病院を建設する費用を、浦安市と市川市で折半し負担することとしており、新年度の負担額の設定に伴う増

日本脳炎予防接種事業 86,799千円 (3,460千円 90,259千円)

前年度に新ワクチンによる予防接種が開始されたことによる接種者の増加及び新ワクチン単価の増額による増

周産期救急医療施設整備事業補助金

42,600千円 (0千円 42,600千円)

既設のNICUの3床に加え、新たに3床を増設することによる施設整備に対する補助金の増

浦安駅・新浦安駅ポイ捨て重点地区内路上喫煙防止推進事業

31,584千円 (0千円 31,584千円)

平成21年度9月補正で新規計上した緊急雇用創出事業臨時特例基金事業である当該事業による増

急病診療所運営費 17,362千円 (98,002千円 115,364千円)

前年度同様に新型インフルエンザが発生した場合に備え、簡易検査キット、タミフル等の医薬材料を備蓄することによる増

周産期救急医療運営費 17,115千円 (29,400千円 46,515千円)
既設のNICU3床に加え、新たに3床を増設することにより、諸経費等の増額が見込まれることによる増

乳がん検診 16,204千円 (36,532千円 52,736千円)
乳がん検診希望者の増加に伴い、検診日数を増加することによる増

急病医療電話相談経費 10,860千円 (0千円 10,860千円)
病気や怪我など、さまざまな問い合わせや相談に対応するため、24時間、365日相談できるテレホンサービスを実施することによる増

廃棄物処理施設長期包括責任委託導入事業
10,793千円 (6,212千円 17,005千円)
廃棄物処理施設長期包括責任委託導入事業実施に向け、新たに要求水準書・設計書作成等を業務委託することによる増

高齢者インフルエンザ予防接種事業
10,186千円 (42,439千円 52,625千円)
接種対象者数及び接種率の増加が見込まれることによる増

< 主な減額 >

老人保健特別会計繰出金
80,170千円 (81,780千円 1,610千円)
平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、経過措置分の法定負担が逡減することによる減

焼却残渣処分費 34,726千円 (332,464千円 297,738千円)
ごみの搬入量減少見込みに伴う焼却残渣の減少による減

妊婦健康診査 25,200千円 (140,884千円 115,684千円)
前年度の決算見込みを踏まえ、受診率を見直したことによる減

不燃粗大プラント維持補修経費
20,307千円 (55,145千円 34,838千円)
前年度に計上していた臨時的な維持補修工事が終了したことによる減

焼却プラント維持補修経費

19,576千円 (235,098千円 215,522千円)

前年度に計上していた臨時的な維持補修工事が終了したことによる減

【農林水産業費】

農林水産業費の予算は2,472万円(前年度2,623万円)で、前年度に比べ151万円、5.8%の減額となった。

<主な減額>

漁港施設維持補修経費 1,050千円 (12,803千円 11,753千円)

平成21年度に計上していた臨時的な維持補修工事が終了したことによる減

【商工費】

商工費の予算は6億9,340万円(前年度6億2,234万円)で、前年度に比べ7,106万円、11.4%の増額となった。

<主な増額>

スポーツ資源活用・地域貢献事業

28,602千円 (0千円 28,602千円)

平成21年度9月補正で新規計上したふるさと雇用再生特別基金事業である当該事業による増

浦安観光推進事業 17,012千円 (0千円 17,012千円)

ふるさと雇用再生特別基金事業として新たに浦安観光推進事業が内定したことによる増

中小企業資金利子補給金 17,000千円 (39,000千円 56,000千円)

中小企業資金利子補給の申請見込みによる増

地域ブランド商品の開発・販路開拓事業

12,864千円 (0千円 12,864千円)

平成21年度6月補正で新規計上したふるさと雇用再生特別基金事業である当該事業による増

< 主な減額 >

プレミアム付商品券発行事業補助金

20,000千円 (20,000千円 0千円)

プレミアム付商品券発行事業の終了による減

産業振興ビジョン改訂版策定事業

4,010千円 (4,010千円 0千円)

産業振興ビジョン改訂版策定事業の終了による減

【土木費】

土木費の予算は77億3,280万円(前年度71億3,558万円)で、前年度に比べ5億9,722万円、8.4%の増額となった。

< 主な増額 >

事業用地等購入費(土地開発基金より購入)

417,198千円 (715,051千円 1,132,249千円)

堀江・猫実B地区土地区画整理事業における事業用地等購入費(土地開発基金より購入)による増

事業用地購入事業(土地開発基金より購入)

284,059千円 (0千円 284,059千円)

猫実五丁目東地区住環境整備事業における事業用地等購入費(土地開発基金より購入)による増

堀江・猫実B地区土地区画整理建設整備事業

234,405千円 (0千円 234,405千円)

堀江・猫実B地区土地区画整理事業における猫実側の造成等の建設事業の開始による増

仮称中大通り線沿道市街地整備事業用地取得事業(平成15年度)

(債務負担行為分) 197,227千円 (0千円 197,227千円)

平成15年度設定の仮称中大通り線沿道市街地整備事業(債務負担行為分)の用地取得による増

公共下水道事業特別会計繰出金

180,380千円 (970,080千円 1,150,460千円)

特別会計において、高洲ポンプ場改修事業における設備機器の入替えによ

る増

自転車駐車場維持補修経費

50,563千円 (4,074千円 54,637千円)

新浦安駅周辺のコインラック式の自転車駐車場 (3カ所) の改修工事による増

堀江市営住宅大規模改修事業

48,767千円 (2,200千円 50,967千円)

平成21年度は改修設計委託を行い、平成22年度は大規模改修工事を行うことによる増

街灯新設改修事業

38,745千円 (0千円 38,745千円)

街灯改修工事に伴う増

仮称新中通り線周辺市街地整備事業用地取得事業 (平成18年度)

(債務負担行為分) 34,932千円 (0千円 34,932千円)

平成18年度設定の仮称新中通り線周辺市街地整備事業 (債務負担行為分) の用地取得による増

< 主な減額 >

新浦安駅第2自転車駐車場増設事業

91,202千円 (91,202千円 0千円)

事業終了による減

建物移転等損失補償費

81,542千円 (834,990千円 753,448千円)

建物移転補償の棟数が平成21年度より減少したことによる減

身近な公園づくり事業

75,710千円 (76,640千円 930千円)

平成22年度は設計業務のため減

土地区画整理計画調査経費

60,707千円 (63,752千円 3,045千円)

平成21年度は移転補償調査 (堀江地区) 及び実施設計を行なったが、平成22年度は測量業務のため減

【消防費】

消防費の予算は19億2,001万円(前年度19億721万円)で、前年度に比べ1,280万円、0.7%の増額となった。

<主な増額>

高規格救急自動車購入費(更新1台分)

32,107千円(0千円 32,107千円)

老朽化に伴い、最新の装備を備えた高規格救急自動車に更新することによる増

警防活動費 24,188千円(1,935千円 26,123千円)

屈折はしご車の分解整備を実施することによる増

今川出張所施設維持補修経費 9,230千円(0千円 9,230千円)

GHP(ガスヒートポンプエアコン)改修など、施設の維持に必要な補修工事を実施することによる増

消防資機材購入費 3,492千円(6,888千円 10,380千円)

消防活動上、新たに必要な資機材の購入及び老朽化による使用資機材を更新することによる増

<主な減額>

消防団活動費 5,910千円(17,510千円 11,600千円)

消防団活動に係る運営費について、消防団員数の減少による減

操法訓練等経費 4,491千円(7,664千円 3,173千円)

前年度実施された全国女性消防操法大会関連経費などの減

【教育費】

教育費の予算は115億7,650万円(前年度165億7,192万円)で、前年度に比べ49億9,542万円、30.1%の減額となった。

<主な増額>

陸上競技場整備事業(継続費分)

629,311千円(0千円 629,311千円)

運動公園において陸上競技場を整備するため、新年度に平成22年度から23年度までの継続費を設定し、新年度分は全体の39.3%分を計上したことによ

る増

堀江中学校校舎大規模改修事業（第3期）（債務負担行為分）

528,600千円（ 0千円 528,600千円）

平成20年度から実施してきた改修事業の3期目となる平成22年度は、管理諸室や特別教室、外壁等の改修を行なうために計上したことによる増

各幼稚園保育室エアコン整備事業

302,939千円（ 0千円 302,939千円）

各市立幼稚園のエアコン整備を新たに計上したことによる増

ゆめ半島千葉国体大会補助金

93,258千円（ 0千円 93,258千円）

新年度に開催される「ゆめ半島千葉国体」における空手道競技を、本市において運営するために必要な経費を新たに計上したことによる増

<主な減額>

東野小学校建設事業（債務負担行為分）

2,455,500千円（ 2,455,500千円 0千円）

東野小学校建設事業が前年度に完了することによる減

高洲地区公民館複合施設整備事業（継続費分）

2,225,750千円（ 2,298,608千円 72,858千円）

高洲地区公民館複合施設を整備するために設定した平成20年度から22年度までの継続費において、新年度分は全体の2.9%分の計上となったことによる減

各小学校普通教室エアコン整備事業

969,919千円（ 969,919千円 0千円）

各小学校の普通教室へのエアコン整備が前年度に完了したことによる減

見明川小学校校舎大規模改修事業（債務負担行為分）

610,000千円（ 610,000千円 0千円）

見明川小学校校舎の大規模改修が前年度に完了したことによる減

東野小学校建設事業関連経費

292,360千円（ 292,360千円 0千円）

東野小学校の校庭整備や植栽等の工事、工事監理委託などの業務が前年度

に完了することによる減

堀江中学校校舎大規模改修事業

134,663千円 (134,663千円 0千円)

平成20年度から毎年度行なっている改修事業の前年度分の改修が完了したことによる減

東野小学校教材等整備経費 52,730千円 (52,730千円 0千円)

東野小学校開校前に準備する教材等の整備が前年度内に完了することによる減

高洲地区公民館複合施設整備事業関連経費

51,798千円 (53,250千円 1,452千円)

高洲公民館の開設備品等を前年度予算で購入する見込みであり、新年度は竣工式に係る経費のみを計上したことによる減

美浜南小学校施設買収費 (債務負担行為分)

30,746千円 (30,746千円 0千円)

美浜南小学校の施設買収費の返済が前年度に完了したことによる減

入船北小学校施設買収費 (債務負担行為分)

19,732千円 (19,732千円 0千円)

入船北小学校の施設買収費の返済が前年度に完了したことによる減

【公債費】

公債費の予算は40億4,465万円(前年度42億5,473万円)で、前年度に比べ2億1,008万円、4.9%の減額となった。

< 主な減額 >

地方債償還元金 122,342千円 (3,705,784千円 3,583,442千円)

地方債残高の減少による減

地方債償還利子 84,856千円 (546,044千円 461,188千円)

地方債残高の減少による減